

# 国連総会WSIS(世界情報社会サミット)+10 ハイレベル会合の結果について

総務省情報通信国際戦略局 国際政策課

2016年1月28日

# 概要とこれまでの経緯

#### 1 会合の概要

- (1) WSIS(世界情報社会サミット)は、国連主催の会議として、2003年ジュネーブ、2005年 チュニスの二回に分けて行われ、その際、デジタルデバイド解消等の取り組みについてア クションラインを定めるとともに、10年後(2015年)の国連総会におけるハイレベルのレ ビューを行うことを規定
- (2) 今般、昨年12月15日・16日に国連総会WSIS+10ハイレベル会合がニューヨークの国連本部で行われ、2012年のITU世界国際電気通信会議(WCIT)(先進国と途上国の意見が対立したまま閉会)の再現の可能性もあったが、各国の努力により合意文書が採択。

#### 2 準備会合

本会合に先立ち、【政府間非公式会合(共同議長主催)】が12月9日(水)~11日(金)にかけて行われた。12月7日に発表された共同議長作成の成果文書案にもとづき成果文書案の最終化に向けて議論が行われ、連日深夜3時までの会合の結果、成果文書の内容が確定された。

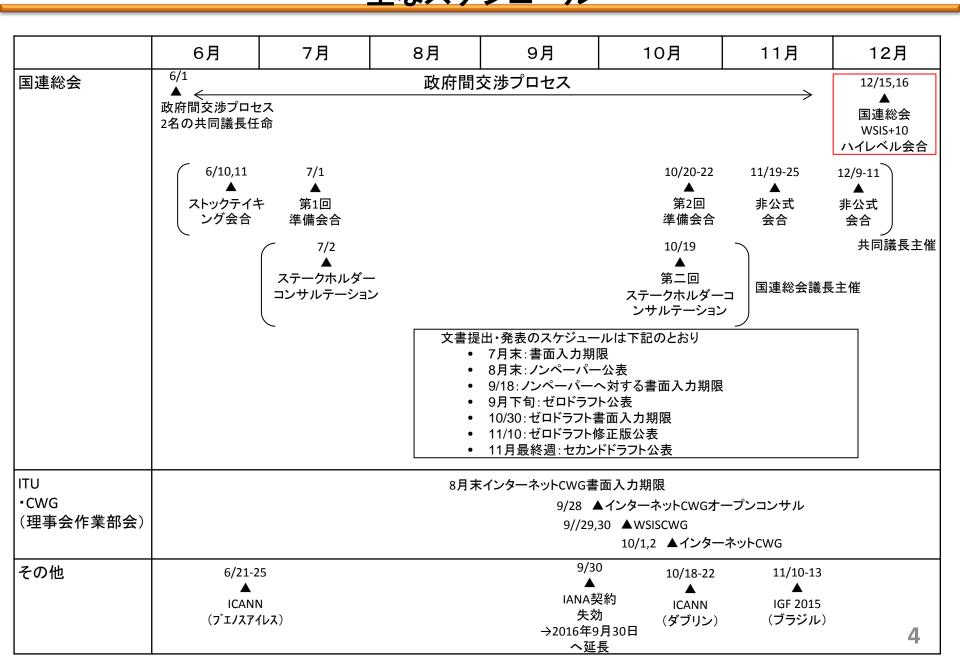


会議場風景(10日)

# 参考)チュニスアジェンダ・アクションライン

	アクションライン	促進機関(ファシリテーター)
1.	開発のためのICT利活用における公的政府	ECOSOC/国連地域委員会/ITU
	当局及び全ての関係者の役割	
2.	情報通信インフラ	ITU
3.	情報・知識へのアクセス	ITU/UNESCO
4.	人材開発	UNDP/UNESCO/ITU/UNCTAD
5.	ICTの利用における信頼性とセキュリティの確立	ITU
6.	環境整備	ITU/UNDP/国連地域委員会/UNCTAD
7.	ICTアプリケーション	
	● 電子政府	UNDP/ITU
	• eビジネス	WTO/UNCTAD/ITU/UPU
	• eラーニング	UNESCO/ITU/UNIDO
	• eヘルス	WHO/ITU
	● e雇用	ILO/ITU
	• e環境	WHO/WMO/UNEP/UN-Habitat/ITU/ICAO
	● e農業	FAO/ITU
	• eサイエンス	UNESCO/ITU
8.	文化的多様性と独自性(アイデンティティ)、	UNESCO
	言語の多様性、ローカルコンテンツ	
9.	メディア	UNESCO
10.	情報社会の倫理的側面	UNESCO/ECOSOC
11.	国際的及び地域的協力	国連地域委員会/
		UNDP/ITU/UNESCO/ECOSOC

### 国連WSIS全体総括レビュー/インターネットガバナンス関連 主なスケジュール



# 会合結果

#### 3 本会合概要

#### ○各国ステートメント

昨年12月15日(火)~16日(水)の二日間において、各国政府代表、 国連機関(ITU、UNESCO他)、NGO、市民社会より、それぞれの代表 者がスピーチを行った。

日本からは、主に下記の内容について阪本総務審議官より発表した。

- 採択予定の成果文書を歓迎
- ・WSISのビジョン(人々中心、開発のための情報社会)は今も変わらず重要であること。
- ・技術革新・情報・マルチステークホルダーの重要性
- ・WSISは、持続可能な開発のための2030アジェンダを達成する重要な因子であること。
- ・日本は今後も引き続きWSIS成果の実施に最大限努力すること。

#### 〇成果文書採択

共同議長のもと、6か月間をかけて準備された成果文書が、本会合の場で採択された。



スピーチする阪本総審(15日)



国連総会会議場(15日)

# 成果文書

#### 4 目次

#### 前文

- 1. 開発のためのICT
  - 1.1 デジタルデバイドの解消
  - 1.2 環境整備
  - 1.3 資金メカニズム
- 2. 人権
- 3. セキュリティ
- 4. インターネットガバナンス4. 1 協力強化
- 5. フォローアップとレビュー

# 成果文書

#### 5 主な内容

成果文書については事前の政府間非公式会合でドラフティングが行われ、いくつかの論点については激しい議論がある中、深夜に及ぶ調整の末、以下のとおり確定された。

- (1)情報社会サミットは、「人間中心の、包括的な開発志向の情報社会の構築」の観点から重要であり、 10年間の取組みは、大きな成果を挙げていることにつき各国間で合意。一方、デジタルディバイドの解消 などの課題が未だ残っていることも認識
- (2)インターネットガバナンス、サイバーセキュリティ分野等について、「政府によるマルチラテラルな管理・国連主導の新たな仕組み・政府主導の取組み」との考え方と、「マルチステークホルダー(政府、民間、学術、市民団体がそれぞれ役割を果す)・既存の枠組みの活用」との考え方が大きく対立した、一部両論を併記する形や、マルチステークホルダーの取組を記載した形で合意
- (3) IGF(インターネット・ガバナンスフォーラム)は10年間延長で合意
- (4) 次回ハイレベル会合は10年後の2025年に開催することで合意